

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 甲田 博康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 甲田 英毅

TEL 044-430-1311

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	5,200	—	630	—	678	—	407	—
20年12月期第2四半期	5,493	△0.4	976	14.0	1,050	7.6	612	8.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	44.32	—
20年12月期第2四半期	66.50	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	12,628	10,681	84.4	1,160.68
20年12月期	12,730	10,596	83.1	1,151.91

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 10,658百万円 20年12月期 10,577百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	40.00	40.00
21年12月期 (予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,857	△0.1	1,688	△3.6	1,790	△5.9	1,040	20.3	113.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。)

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社 (社名 ) 除外 — 社 (社名 )  
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	9,350,000株	20年12月期	9,350,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	167,177株	20年12月期	167,157株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	9,182,840株	20年12月期第2四半期	9,214,873株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年5月11日に発表いたしました業績予想は、本資料において修正をしております。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- 上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受け、景気後退色が鮮明になっておりましたが、大企業や製造業を中心に在庫調整や輸出環境の持ち直しを背景に、悪化に歯止めがかかったものの、設備や雇用の過剰感解消されておらず、依然、業績の回復は予断を許さない状況にあります。

当業界におきましても、今年度のユーザー企業における設備投資計画は前の年度と比べて減少するなど、企業は先行きについて慎重な姿勢を強めております。しかし一方で、合理化・省力化を目的とする投資意欲は潜在的にあり、新しい商品やサービスを投入することで、いかにその需要を喚起できるか、手腕が試されております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、前期に減収となった反省を踏まえ、プロジェクト管理の強化による不採算案件の根絶に向け、見積基準の再確認や管理帳票の整備によるプロジェクト別損益の把握を徹底し、リーダーが常に計画と実績の進捗を比較し、問題がある場合は早期に対策を講じられるような管理体制の構築に努めてまいりました。

また、営業力の強化策として、①既存顧客や商圏に拘らず、顧客の変化を敏感に受け止めた「新商品の企画」、②J-SOX法に準拠した、業種別ソリューションと会計・人事業務システムの統合による「業種別ERP」の推進、③新規顧客の開拓や需要喚起に結びつけるためのホームページの有効活用、④全社的な営業情報共有のための「営業日報の活性化」を掲げ、力を注いでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高52億円（前年同累計期間比5.3%減）、営業利益6億30百万円（同35.4%減）、経常利益6億78百万円（同35.4%減）、四半期純利益4億7百万円（同33.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等により、売上高は44億23百万円、営業利益は5億4百万円となりました。

#### ②機器販売業務

機器販売業務としましては、サーバ、パソコン、プリンター、その他周辺機器等のハードウェアの販売業務により、売上高は5億77百万円、営業利益は60百万円となりました。

#### ③リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸の業務により、売上高は2億円、営業利益は65百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は126億28百万円となり、主として受取手形及び売掛金の減少により前連結会計年度末に比べて1億2百万円減少しました。総負債は19億46百万円となり、主として買掛金の減少により前連結会計年度末に比べて1億87百万円減少しました。純資産は106億81百万円となり、主としてその他有価証券評価差額金が増加したことにより、85百万円増加しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが6億53百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが5億78百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億67百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1億91百万円減少し、5億85百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として税金等調整前四半期純利益6億59百万円及び売上債権の減少3億26百万円等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として有形固定資産の取得による支出3億3百万円及び投資有価証券の取得による支出3億9百万円等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として、配当金の支払3億

67百万円によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済動向につきましては、急激な景気後退に歯止めがかかったものの、企業収益や雇用環境の回復には予断を許さない状況にあります。

当業界におきましては、世界的な景気後退のあおりを受け、ユーザー企業からの需要減退のリスクがより一層懸念されます。業績の悪化により、不要不急の情報化投資は凍結、先送りされる可能性が高く、实体经济の悪化がもたらす投資の抑制傾向は続くものと考えられます。しかし、こうした環境下においても、ユーザー企業の体質強化や経営の合理化を促進するためのIT投資はニーズがあるものと考えられます。

当社グループにといたしましては、このような経営環境、産業動向のもと「コンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、顧客の皆様のニーズにマッチしたサービスの提供ができるように常に、変化を先取りし、積極的に提案する営業姿勢を全社的に更に徹底すること」を経営の基本姿勢として事業展開を図ることが重要と判断しております。

上記を踏まえまして、平成21年度12月期通期の業績予想をそれぞれ下方修正しております。詳細につきましては、本日平成21年8月7日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績の予想数値には、当社グループが現時点に入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要素や今後の経済状況、環境の変化により、実際の業績は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

③ 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）」を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	585,046	776,889
受取手形及び売掛金	1,243,055	1,569,060
有価証券	92,318	112,403
商品	6,810	7,417
仕掛品	576,984	554,072
繰延税金資産	133,643	135,633
その他	84,007	51,611
貸倒引当金	△5,547	△1,540
流動資産合計	2,716,317	3,205,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,843,691	1,883,854
機械装置及び運搬具(純額)	130,774	74,928
土地	3,995,801	3,995,801
その他(純額)	510,737	467,508
有形固定資産合計	6,481,004	6,422,092
無形固定資産		
のれん	15,583	—
その他	13,178	14,243
無形固定資産合計	28,761	14,243
投資その他の資産		
投資有価証券	3,075,154	2,785,176
前払年金費用	39,395	40,300
繰延税金資産	205,291	199,834
その他	101,016	66,053
貸倒引当金	△18,653	△2,684
投資その他の資産合計	3,402,203	3,088,682
固定資産合計	9,911,969	9,525,018
資産合計	12,628,286	12,730,567

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	234,462	397,117
短期借入金	100,000	—
関係会社短期借入金	2,079	2,079
未払法人税等	285,400	117,800
賞与引当金	225,040	205,542
役員賞与引当金	—	10,000
その他	1,059,785	1,362,831
流動負債合計	1,906,767	2,095,370
固定負債		
役員退職慰労引当金	30,101	29,452
その他	9,616	9,616
固定負債合計	39,717	39,068
負債合計	1,946,485	2,134,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,302,350	1,302,350
利益剰余金	8,475,082	8,435,374
自己株式	△243,252	△243,229
株主資本合計	10,904,330	10,864,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△246,033	△286,812
評価・換算差額等合計	△246,033	△286,812
新株予約権	22,780	17,575
少数株主持分	724	720
純資産合計	10,681,801	10,596,128
負債純資産合計	12,628,286	12,730,567

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,200,774
売上原価	3,595,168
売上総利益	1,605,606
販売費及び一般管理費	974,847
営業利益	630,758
営業外収益	
受取利息	19,886
受取配当金	54,774
雑収入	13,484
営業外収益合計	88,144
営業外費用	
支払利息	346
有価証券売却損	596
有価証券償還損	39,243
雑損失	206
営業外費用合計	40,393
経常利益	678,510
特別損失	
固定資産除却損	15,401
投資有価証券評価損	3,332
特別損失合計	18,734
税金等調整前四半期純利益	659,775
法人税、住民税及び事業税	279,037
法人税等調整額	△26,301
法人税等合計	252,736
少数株主利益	17
四半期純利益	407,021

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	2,177,027
売上原価	1,611,367
売上総利益	565,660
販売費及び一般管理費	513,522
営業利益	52,137
営業外収益	
受取利息	11,288
受取配当金	37,148
雑収入	9,835
営業外収益合計	58,272
営業外費用	
支払利息	257
有価証券償還損	39,243
雑損失	0
営業外費用合計	39,501
経常利益	70,908
特別損失	
固定資産除却損	2,430
投資有価証券評価損	△39,096
特別損失合計	△36,666
税金等調整前四半期純利益	107,574
法人税、住民税及び事業税	△8,195
法人税等調整額	57,412
法人税等合計	49,216
少数株主利益	12
四半期純利益	58,345

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	659,775
減価償却費	217,134
のれん償却額	1,416
受取利息及び受取配当金	△74,660
支払利息	346
固定資産除却損	15,401
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,976
売上債権の増減額 (△は増加)	326,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,304
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,655
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△290,338
その他	14,402
小計	694,020
利息及び配当金の受取額	62,874
利息の支払額	△377
法人税等の支払額	△102,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△303,376
投資有価証券の取得による支出	△309,833
投資有価証券の売却による収入	1,723
有価証券の償還による収入	52,800
のれんの取得による支出	△17,000
貸付けによる支出	△2,800
貸付金の回収による収入	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
配当金の支払額	△367,313
その他	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,843
現金及び現金同等物の期首残高	776,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	585,046

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	情報処理・ ソフトウェア開発業務 (千円)	機器販売業 務(千円)	リース等そ の他の業務 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,846,319	227,875	102,833	2,177,027	—	2,177,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	321	528	850	(850)	—
計	1,846,319	228,196	103,362	2,177,878	(850)	2,177,027
営業利益	13,235	2,890	36,011	52,137	—	52,137

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	情報処理・ ソフトウェア開発業務 (千円)	機器販売業 務(千円)	リース等そ の他の業務 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,423,100	577,367	200,306	5,200,774	—	5,200,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	878	321	832	2,031	(2,031)	—
計	4,423,978	577,689	201,138	5,202,806	(2,031)	5,200,774
営業利益	504,697	60,080	65,980	630,758	—	630,758

（注）1. 事業区分の方法

事業は、事業内容の実態を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

イ. 情報処理・ソフトウェア開発業務

- ① ソフトウェア開発業務 [OA（オフィスオートメーション）系管理業務を中心としたアプリケーション開発、通信制御系等のソフトウェア開発等]
- ② システム運用業務（システム開発後のシステム運用に係わる業務）
- ③ ファシリティサービス業務（エントリー業務の受託・運営管理、キーバンチャー派遣等）

ロ. 機器販売業務

各種PC（パーソナルコンピュータ）及び周辺機器の販売

ハ. リース等その他の業務

コンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		5,493,594	100.0
II 売上原価		3,623,510	66.0
売上総利益		1,870,084	34.0
III 販売費及び一般管理費		893,428	16.2
営業利益		976,655	17.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	26,187		
2. 受取配当金	72,733		
3. 雑収入	7,560	106,481	1.9
V 営業外費用			
1. 支払利息	450		
2. 投資有価証券売却損	31,797		
3. 雑損失	533	32,781	0.6
経常利益		1,050,355	19.1
VI 特別損失			
1. 固定資産除却損	26,424	26,424	0.5
税金等調整前中間純利益		1,023,930	18.6
法人税、住民税及び事業税	395,356		
法人税等調整額	15,746	411,103	7.4
少数株主利益		13	0.0
中間純利益		612,813	11.2

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	1,023,930
減価償却費	186,004
受取利息及び受取配当金	△98,921
支払利息	450
固定資産除却損	26,424
貸倒引当金増減額	870
売上債権の増減額	186,732
たな卸資産の増減額	△160,047
その他の流動資産増減額	51,866
仕入債務の増減額	△325,988
その他の流動負債増減額	△113,562
退職給付引当金増減額	△27,618
その他	35,236
小計	785,379
利息及び配当金の受取額	82,675
利息の支払額	△396
法人税等の支払額	△417,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,856
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△141,938
投資有価証券取得による支出	△340,208
投資有価証券売却による収入	79,530
関係会社株式追加取得による支出	△27,600
貸付金の回収による収入	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,046
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
関係会社短期借入金の増減	54,518
配当金の支払	△368,962
その他	△14,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,694
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	△308,883
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,133,995
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	825,112

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	機器販売業務 (千円)	リース等その他の業務 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,486,500	787,075	220,018	5,493,594	( - )	5,493,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,571	371	618	4,561	(4,561)	-
計	4,490,071	787,446	220,637	5,498,156	(4,561)	5,493,594
営業費用	3,653,028	680,645	187,826	4,521,500	(4,561)	4,516,938
営業利益	837,043	106,801	32,810	976,655	( - )	976,655